

## 2019年度決算概況について

北海道労働金庫の2019年度(令和元年度)決算について、6月24日開催予定の当金庫第67回総代会で報告いたしますので、その概要について下記のとおりお知らせいたします。

2019年度決算については、前年度との比較で減収増益となりました。

当金庫は、ご利用いただく皆様のお役に立てるサービスの提供を行えるよう、引き続き健全経営に努めてまいります。

### 記

#### 1. 調達・運用の状況

(単位：百万円・%)

		2019年度(A)	2018年度(B)	前年比(A-B)	計画(C)	計画比(A-C)
預 金 (含 譲渡性)	期末残高	1,005,983	987,437	18,546	988,442	17,541
	期中平残	1,009,652	998,527	11,124	994,970	14,682
	期中利回	0.04	0.05	△ 0.01	0.04	0.00
貸 出 金	期末残高	743,669	711,667	32,002	723,014	20,655
	期中平残	727,876	692,223	35,652	718,929	8,947
	期中利回	1.55	1.61	△ 0.06	1.56	△ 0.01
有価証券	期末残高	85,331	69,551	15,779	85,168	163
	期中平残	75,710	65,565	10,144	77,721	△ 2,010
	期中利回	0.50	0.50	0.00	0.49	0.01
預 貸 率	期末残高	73.92	72.07	1.85	73.14	0.78
	期中平残	72.09	69.32	2.77	72.25	△ 0.16
預 証 率	期末残高	8.48	7.04	1.44	8.61	△ 0.13
	期中平残	7.49	6.56	0.93	7.81	△ 0.32

#### (1) 預 金

預金残高は、個人預金における退職金獲得の成果などにより、前年比 18,546 百万円増加(増加率 1.88%)して 1,005,983 百万円となりました。

#### (2) 貸 出 金

貸出金残高は、個人融資における住宅ローンの新規獲得の成果などにより、前年比 32,002 百万円増加(同 4.50%)して 743,669 百万円となりました。

(3) 有価証券

有価証券残高は、前年比 15,779 百万円増加(同 22.69%)して 85,331 百万円となりました。

2. 損益の状況

(単位：百万円)

	2019 年度 (A)	2018 年度 (B)	前年比 (A-B)	計画 (C)	計画比 (A-C)
経常収益	14,451	14,693	△ 241	14,275	176
経常費用	12,706	13,077	△ 370	12,667	39
経常利益	1,745	1,615	129	1,607	137
実質業務純益	1,742	1,876	△ 134	1,704	37
コア業務純益	1,739	1,843	△ 104	1,704	34
特別利益	203	56	147	199	3
特別損失	35	215	△ 179	-	35
税引前当期純利益	1,912	1,456	456	1,807	105
当期純利益	1,442	1,007	435	1,302	140

- (1) 経常収益は、資金運用収益において貸出金利息等は増加したものの、住宅ローンに係る取扱手数料や団信社員配当金の減少などにより、前年比 241 百万円減少(同△1.64%)して 14,451 百万円となりました。
- (2) 経常費用は、労働金庫業態のオンライン業務を担う共同センターである総合事務センターに関する経費の減少などにより、前年比 370 百万円減少(同△2.83%)して 12,706 百万円となりました。
- (3) よって、経常利益は前年比 129 百万円増加(同 8.02%)して 1,745 百万円となり、また実質業務純益は前年比 134 百万円減少(同△7.15%)して 1,742 百万円となりました。
- (4) 特別利益は、職員の退職金制度の改定(確定拠出年金への一部移行)に伴う利益計上等により、前年比 147 百万円増加(同 262.30%)して 203 百万円となりました。
- (5) 特別損失は、固定資産の減損損失計上額の減少により、前年比 179 百万円減少(同△83.62%)して 35 百万円となりました。
- (6) これらの結果、当期純利益は前年比 435 百万円増加(同 43.21%)して 1,442 百万円となりました。

3. 主要利回り・諸比率等

(単位：%)

	2019 年度 (A)	2018 年度 (B)	前年比 (A-B)	計画 (C)	計画比 (A-C)
コア業務純益 ROA	0.16	0.17	△ 0.01	0.15	0.01
税引前当期純利益 ROA	0.17	0.13	0.04	0.16	0.01
OHR(業務粗利益経費率)	84.40	83.74	0.66	84.74	△ 0.34
自己資本比率	8.68	8.84	△ 0.16	8.66	0.02

※ 総代会で剰余金処分(案)が決議された場合の数値です。

(1) 収益性を示す指標である ROA(税引前当期純利益 ROA)は、税引前当期純利益の増加により、前年比 0.04 ポイント上昇しました。

また、効率性を示す指標である OHR は、業務粗利益の減少により、前年比 0.66 ポイント上昇しました。

(2) 自己資本比率は、貸出金や有価証券の積上げ等によるリスクアセットの増加影響が自己資本額の増加影響を上回ったこと等により、前年比で 0.16 ポイント低下し、8.68%となりました。

以 上